



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,384,214	5.6	128,413	33.5	135,642	28.6	84,743	38.8
2018年3月期第3四半期	2,258,661	2.3	193,220	7.6	190,049	3.1	138,426	3.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 61,811百万円 (63.0%) 2018年3月期第3四半期 166,936百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	94.87	
2018年3月期第3四半期	154.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	7,138,273	1,493,805	20.7
2018年3月期	6,985,088	1,472,797	20.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,475,514百万円 2018年3月期 1,454,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		20.00	35.00
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,330,000	6.3	200,000	12.1	200,000	7.9	140,000	7.8	156.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	938,733,028 株	2018年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	45,551,954 株	2018年3月期	45,372,355 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	893,262,630 株	2018年3月期3Q	893,392,972 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2019年3月期3Q 147,800株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年1月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(参考)個別業績予想

2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,820,000	5.1	140,000	△15.4	130,000	△10.7	90,000	△12.7	100.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、電灯分野において、需要数の減少等があったものの、電力分野において、契約電力が増加したことなどから、販売電力量は、862億 kWh と前年同期に比べて 2.9%増加しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高は 2,384,214 百万円と、前年同期に比べて 125,552 百万円の増加 (+5.6%) となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、営業費用は 2,255,801 百万円と、前年同期に比べて 190,359 百万円の増加 (+9.2%) となりました。

加えて、平成 30 年台風第 21 号により被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用 13,008 百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期(累計)	2019年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,258,661	2,384,214	125,552	5.6%
営 業 利 益	193,220	128,413	△64,807	△33.5%
経 常 利 益	190,049	135,642	△54,406	△28.6%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	138,426	84,743	△53,682	△38.8%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	2018年3月期 第3四半期(累計)	2019年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	28,597	26,037	91.0
電 力	55,159	60,168	109.1
合 計	83,756	86,204	102.9

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末	2019年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	6,985,088	7,138,273	153,185	2.2%
負 債 (うち有利子負債)	5,512,290 (3,708,240)	5,644,468 (3,886,400)	132,177 (178,160)	2.4% (4.8%)
純 資 産	1,472,797	1,493,805	21,007	1.4%

自己資本比率	20.8%	20.7%	△0.1%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期(累計)	2019年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	250,060	271,702	21,642	8.7%
減 価 償 却 費	253,733	245,690	△8,043	△3.2%

資産は、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことに加え、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて153,185百万円増加(+2.2%)し、7,138,273百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて132,177百万円増加(+2.4%)し、5,644,468百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するために、前年度末に比べて178,160百万円増加(+4.8%)し、3,886,400百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(84,743百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて21,007百万円増加(+1.4%)し、1,493,805百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%減少し、20.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想(連結・個別)は、2018年10月26日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

販 売 電 力 量	1,175 億 kWh
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 量	156 億 kWh
原 子 力 利 用 率	54%程度
出 水 率	103%程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	74 ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	110 円/ドル程度

【影響額】

(単位：億円)

原子力利用率：1%	42
出水率：1%	12
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	49
為替レート：1円/ドル	53

上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,252,072	6,332,169
電気事業固定資産	3,222,279	3,174,953
水力発電設備	294,175	287,824
汽力発電設備	414,312	384,009
原子力発電設備	344,032	373,756
送電設備	819,294	797,229
変電設備	416,948	408,922
配電設備	811,479	805,132
業務設備	100,412	97,250
その他の電気事業固定資産	21,624	20,829
その他の固定資産	753,323	779,170
固定資産仮勘定	560,944	641,224
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,442	535,236
原子力廃止関連仮勘定	78,332	75,021
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,168	30,966
核燃料	494,124	507,840
装荷核燃料	64,688	76,663
加工中等核燃料	429,435	431,177
投資その他の資産	1,221,401	1,228,979
長期投資	345,422	334,406
関係会社長期投資	431,764	464,526
繰延税金資産	402,874	385,790
その他	44,394	46,722
貸倒引当金(貸方)	△3,054	△2,465
流動資産	733,015	806,104
現金及び預金	159,685	141,909
受取手形及び売掛金	270,648	294,957
たな卸資産	129,127	152,524
その他	176,413	219,174
貸倒引当金(貸方)	△2,859	△2,462
資産合計	6,985,088	7,138,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,852,076	4,135,621
社債	949,500	1,070,282
長期借入金	1,825,525	1,926,871
退職給付に係る負債	367,875	366,629
資産除去債務	444,302	495,967
繰延税金負債	1,346	1,462
その他	263,526	274,407
流動負債	1,631,266	1,479,626
1年以内に期限到来の固定負債	664,395	504,065
短期借入金	143,208	147,185
コマーシャル・ペーパー	154,000	255,000
支払手形及び買掛金	126,414	109,080
未払税金	92,214	50,186
災害復旧費用引当金	—	6,485
その他	451,034	407,622
特別法上の引当金	28,948	29,220
濁水準備引当金	28,948	29,220
負債合計	5,512,290	5,644,468
株主資本	1,364,347	1,408,521
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,725	66,656
利益剰余金	904,806	949,335
自己株式	△96,504	△96,791
その他の包括利益累計額	89,740	66,992
その他有価証券評価差額金	91,135	77,175
繰延ヘッジ損益	△3,369	△15,211
為替換算調整勘定	11,016	11,286
退職給付に係る調整累計額	△9,041	△6,257
非支配株主持分	18,709	18,291
純資産合計	1,472,797	1,493,805
負債純資産合計	6,985,088	7,138,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	2,258,661	2,384,214
電気事業営業収益	1,889,854	1,945,752
その他事業営業収益	368,807	438,462
営業費用	2,065,441	2,255,801
電気事業営業費用	1,740,288	1,861,947
その他事業営業費用	325,153	393,853
営業利益	193,220	128,413
営業外収益	28,544	43,030
受取配当金	6,477	8,375
受取利息	1,138	1,570
固定資産売却益	1,094	17,437
持分法による投資利益	10,098	8,811
その他	9,736	6,834
営業外費用	31,715	35,800
支払利息	28,881	23,612
その他	2,834	12,188
四半期経常収益合計	2,287,206	2,427,244
四半期経常費用合計	2,097,157	2,291,602
経常利益	190,049	135,642
繰上準備金引当又は取崩し	819	271
繰上準備金引当	819	271
特別損失	—	13,008
災害による損失	—	13,008
税金等調整前四半期純利益	189,230	122,362
法人税、住民税及び事業税	25,709	15,962
法人税等調整額	24,144	21,608
法人税等合計	49,853	37,570
四半期純利益	139,376	84,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	950	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,426	84,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	139,376	84,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,585	△11,462
繰延ヘッジ損益	2,062	△11,845
為替換算調整勘定	△1,613	△322
退職給付に係る調整額	7,525	2,625
持分法適用会社に対する持分相当額	3,999	△1,974
その他の包括利益合計	27,559	△22,979
四半期包括利益	166,936	61,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,138	61,995
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	△183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

① 税効果会計に係る会計基準の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

② 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月(以下「発電開始月」という。)から起算して40年を経過する月(「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)を経過する月)までとなる。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ45,512百万円増加している。

③ 取締役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2018年6月27日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。）を対象とした株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間において234百万円、147,800株である。

④ 特別損失の計上

災害による損失には平成30年台風第21号による財産偶発損（滅失資産の簿価相当額）および災害特別損失（被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用）を計上している。

財産偶発損の内訳は災害復旧費用引当金繰入額24百万円、財産偶発損発生額3百万円である。

災害特別損失の内訳は災害復旧費用引当金繰入額6,461百万円、設備復旧費用等発生額6,519百万円である。